



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日

上場会社名 愛知時計電機株式会社
 コード番号 7723
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東・名

URL <https://www.aichitokei.co.jp/>

(氏名) 星加 俊之
 (氏名) 杉野 和記 (TEL) 052-661-5151
 配当支払開始予定日 2021年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	46,225	△3.9	3,002	0.6	3,298	2.6	2,987	26.9
2020年3月期	48,118	3.0	2,985	△12.6	3,215	△15.5	2,354	△16.8
(注) 包括利益	2021年3月期		4,894百万円 (212.3%)		2020年3月期		1,567百万円 (△39.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	583.95	581.27	9.3	6.0	6.5
2020年3月期	458.68	454.18	7.9	6.1	6.2
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	-百万円	2020年3月期	-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	57,167	34,357	60.1	6,700.65
2020年3月期	52,434	30,318	57.6	5,878.00
(参考) 自己資本	2021年3月期	34,342百万円	2020年3月期	30,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,192	△2,423	△1,022	8,310
2020年3月期	3,739	△900	△1,856	7,562

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	-	50.00	-	70.00	120.00	616	26.2	2.1
2021年3月期	-	50.00	-	80.00	130.00	666	22.3	2.1
2022年3月期(予想)	-	50.00	-	70.00	120.00		24.2	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 特別配当20円00銭
 2021年3月期期末配当金の内訳 特別配当30円00銭
 2022年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当20円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	46,740	1.1	3,260	8.6	3,490	5.8	2,540	△15.0	495.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	5,140,000株	2020年3月期	5,140,000株
2021年3月期	14,811株	2020年3月期	3,767株
2021年3月期	5,116,565株	2020年3月期	5,132,533株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	46,205	△3.6	2,456	0.8	2,961	8.9	2,725	40.3
2020年3月期	47,913	2.4	2,436	△17.1	2,720	△24.2	1,942	△26.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	532.64		530.20					
2020年3月期	378.40		374.69					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	54,500		32,223		59.1	6,284.30		
2020年3月期	50,650		29,349		57.7	5,689.46		

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,208百万円 2020年3月期 29,222百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
【参考資料】 2021年3月期決算及び業績予想サマリー	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大のため、企業業績の落ち込み、雇用・所得環境の悪化、個人消費の低迷など、極めて厳しい状況となりました。2020年5月の緊急事態宣言解除後、段階的な経済活動の再開や各種政策等により、景気の一部に持ち直しの動きが見られたものの、コロナ禍の収束は見ておらず、先行きは依然として不透明な状況で続いております。

当社グループを取り巻く環境は、公共投資は堅調に推移したものの、新設住宅着工数や民間設備投資は軟調な動きとなり、予断を許さない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施し、諸活動に制約を受けながらも、「新中期経営計画2020」に基づき、「基盤事業の収益向上」に努め、収益構造の変革や成長路線への進展のため「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などに取り組んでまいりました。

こうした背景の中で、当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルスによる影響は軽微にとどまりましたが、家庭用プロパンガスメーターの需要低下を主因に、売上高は、前期比3.9%減収の462億2千5百万円となりました。利益面につきましては、減収による影響はあったものの、販売費及び一般管理費の減少や前期に計上した棚卸資産評価減の縮小により、営業利益は前期比0.6%増益の30億2百万円、経常利益も前期比2.6%増益の32億9千8百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の投資有価証券売却益が加わり、前期比26.9%増益の29億8千7百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前期比3.9%減の461億9千5百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガス関連で国内外共に需要増となったことや、LPガス関連でIoT製品の売上増はあったものの、家庭用プロパンガスメーターの取替需要サイクルが下降期に転じたことによる需要減の影響が大きく、ガス関連機器の売上高は前期比3.4%減の229億7千7百万円となりました。

水道関連機器

入札における価格競争が続く中、更新需要の減少に新設住宅着工数の減少も加わり、国内市場は大きく落ち込みました。海外市場は前期に落ち込んだ需要が一部回復したものの、売上高は前期比6.8%減の144億8千7百万円となりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。国内市場は年間を通して設備投資に慎重な姿勢が継続し需要は低迷しましたが、海外向け医療用センサーが堅調に推移し、売上高は前期比1.5%増の25億8千9百万円となりました。

計装

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。年間の売上高としては高水準を維持できましたが、前期は例年以上に工事完了期ずれ物件が多かったことから、売上高は前期比0.9%減の61億4千万円となりました。

(特機関連事業)

特機

売上高は、前期比1千4百万円減の2千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、359億円となりました。

固定資産は、株価上昇に伴い投資有価証券が増加したことや退職給付に係る資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11.0%増加し、212億6千7百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、571億6千7百万円となりました。

(負債)

負債は、未払法人税等が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、228億1千万円となりました。

(純資産)

純資産は、株価上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加したことや退職給付に係る調整累計額が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、343億5千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は57.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて7億4千8百万円増加し、83億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払いなどによる支出がありましたが、税金等調整前当期純利益と減価償却費合わせて50億6千万円の収入があり、41億9千2百万円の収入（前期比4億5千3百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却による収入がありましたが、定期預金の積み増しや有形固定資産の取得による支出などにより、24億2千3百万円の支出（前期比15億2千3百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いや自己株式の取得などにより、10億2千2百万円の支出（前期比8億3千3百万円の支出減）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響長期化に伴う先行きの不透明感はありますが、次期につきましては、売上面では、ガス関連機器分野では、IoT製品の拡販を推し進めるものの、家庭用プロパンガスメーターの需要サイクルが下降期に入っており減収が続きますが、水道関連機器分野での更新需要の増加や計装分野での物件確保により、全体では増収を見込んでおります。利益面では、競争激化に伴う販売価格低下や開発費の増加などが予想されますが、トータルコストダウンの推進により収益性の向上を推し進め、各利益を確保すべく努力する所存であります。

次期の業績につきましては、売上高は467億4千万円（前期比1.1%増）、営業利益は32億6千万円（前期比8.6%増）、経常利益は34億9千万円（前期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当期に発生した特別利益の影響がなくなることから25億4千万円（前期比15.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,071	13,843
受取手形及び売掛金	13,556	13,279
製品	1,368	1,319
仕掛品	6,756	6,924
原材料及び貯蔵品	220	226
その他	319	315
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	33,280	35,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,140	4,612
機械装置及び運搬具（純額）	976	1,299
土地	1,497	1,505
リース資産（純額）	196	257
建設仮勘定	861	321
その他（純額）	242	311
有形固定資産合計	7,914	8,308
無形固定資産		
リース資産	60	68
その他	18	18
無形固定資産合計	78	86
投資その他の資産		
投資有価証券	8,215	9,507
長期貸付金	2	1
退職給付に係る資産	1,153	2,152
繰延税金資産	1,403	856
その他	389	358
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	11,160	12,871
固定資産合計	19,153	21,267
資産合計	52,434	57,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,570	3,934
電子記録債務	3,077	2,647
短期借入金	298	298
1年内返済予定の長期借入金	55	5,000
リース債務	92	112
未払法人税等	441	1,106
役員賞与引当金	57	57
その他	3,073	3,164
流動負債合計	10,664	16,320
固定負債		
長期借入金	5,406	433
リース債務	186	243
退職給付に係る負債	5,799	5,767
資産除去債務	5	6
その他	53	40
固定負債合計	11,451	6,490
負債合計	22,115	22,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	24,962	27,257
自己株式	△14	△64
株主資本合計	28,478	30,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,907	3,911
為替換算調整勘定	△66	△148
退職給付に係る調整累計額	△1,129	△144
その他の包括利益累計額合計	1,712	3,619
新株予約権	127	15
純資産合計	30,318	34,357
負債純資産合計	52,434	57,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	48,118	46,225
売上原価	36,371	34,732
売上総利益	11,747	11,493
販売費及び一般管理費	8,762	8,490
営業利益	2,985	3,002
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	195	239
投資不動産賃貸料	63	64
その他	114	107
営業外収益合計	375	413
営業外費用		
支払利息	50	46
その他	95	71
営業外費用合計	145	118
経常利益	3,215	3,298
特別利益		
投資有価証券売却益	-	784
特別利益合計	-	784
税金等調整前当期純利益	3,215	4,082
法人税、住民税及び事業税	1,022	1,386
法人税等調整額	△161	△291
法人税等合計	860	1,094
当期純利益	2,354	2,987
親会社株主に帰属する当期純利益	2,354	2,987

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,354	2,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	1,004
為替換算調整勘定	△103	△82
退職給付に係る調整額	△130	985
その他の包括利益合計	△786	1,907
包括利益	1,567	4,894
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,567	4,894

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	23,134	△41	26,623
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,354		2,354
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△10		27	16
利益剰余金から資本 剰余金への振替		10	△10		-
連結範囲の変動			100		100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,828	27	1,855
当期末残高	3,218	311	24,962	△14	28,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,460	36	△998	2,498	121	29,243
当期変動額						
剰余金の配当						△615
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,354
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						16
利益剰余金から資本 剰余金への振替						-
連結範囲の変動						100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△553	△103	△130	△786	5	△780
当期変動額合計	△553	△103	△130	△786	5	1,074
当期末残高	2,907	△66	△1,129	1,712	127	30,318

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,218	311	24,962	△14	28,478
当期変動額					
剰余金の配当			△615		△615
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,987		2,987
自己株式の取得				△264	△264
自己株式の処分		△77		214	136
利益剰余金から資本 剰余金への振替		77	△77		-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,294	△50	2,244
当期末残高	3,218	311	27,257	△64	30,722

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,907	△66	△1,129	1,712	127	30,318
当期変動額						
剰余金の配当						△615
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,987
自己株式の取得						△264
自己株式の処分						136
利益剰余金から資本 剰余金への振替						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,004	△82	985	1,907	△112	1,795
当期変動額合計	1,004	△82	985	1,907	△112	4,039
当期末残高	3,911	△148	△144	3,619	15	34,357

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,215	4,082
減価償却費	1,068	977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	86	183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	204
受取利息及び受取配当金	△197	△241
支払利息	50	46
為替差損益 (△は益)	△7	△29
有形固定資産除売却損益 (△は益)	23	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27	△783
売上債権の増減額 (△は増加)	△216	283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,066	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327	△60
未払消費税等の増減額 (△は減少)	295	△324
その他	△73	560
小計	5,017	4,740
利息及び配当金の受取額	197	241
利息の支払額	△48	△46
法人税等の支払額	△1,427	△742
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,739	4,192
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△26	△2,024
有価証券の売却及び償還による収入	62	-
有形固定資産の取得による支出	△1,048	△1,312
有形固定資産の売却による収入	82	12
投資有価証券の取得による支出	△46	△7
投資有価証券の売却による収入	43	907
その他	33	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△900	△2,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△724	-
長期借入れによる収入	406	27
長期借入金の返済による支出	△812	△55
リース債務の返済による支出	△109	△114
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△264
配当金の支払額	△615	△615
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,856	△1,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,018	748
現金及び現金同等物の期首残高	6,543	7,562
現金及び現金同等物の期末残高	7,562	8,310

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、全セグメントに占める「計測器関連事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,878.00円	6,700.65円
1株当たり当期純利益	458.68円	583.95円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	454.18円	581.27円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,354	2,987
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,354	2,987
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,132	5,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	50	23
(うち新株予約権(千株))	(50)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,318	34,357
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	127	15
(うち新株予約権(百万円))	(127)	(15)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	30,190	34,342
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	5,136	5,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(参考資料)

2021年5月11日

愛知時計電機株式会社

2021年3月期決算及び業績予想サマリー

(単位:百万円、%)

	2020年 3月期	2021年 3月期	増減額
売上高	48,118	46,225	△ 1,893
営業利益	2,985	3,002	17
経常利益	3,215	3,298	82
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,354	2,987	633
1株当たり当期純利 益	458円68銭	583円95銭	125円27銭
1株当たり 年間配当金	120円	130円	10円
ROE	7.9	9.3	

次期予想	増減額
46,740	514
3,260	257
3,490	191
2,540	△ 447
495円59銭	△ 88円36銭
120円	△ 10円

	2020年 3月期	2021年 3月期	増減額
総資産	52,434	57,167	4,733
純資産	30,318	34,357	4,039
自己資本比率	57.6	60.1	
1株当たり純資産	5,878円00銭	6,700円65銭	822円65銭

	2020年 3月期	2021年 3月期	増減額
研究開発費	1,349	1,245	△ 103
設備投資	1,198	1,421	222
期末人員数	1,815名	1,794名	△ 21名

次期計画	増減額
1,340	94
1,685	263

※ 2021年3月期の概況

2期ぶりの減収。家庭用プロパンガスメーターの取換需要が下降期に転じた影響大。棚卸資産評価減の縮小に販管費の減少もあり、営業利益、経常利益は増益。投資有価証券の売却も加わり、親会社株主に帰属する当期純利益は大幅増。

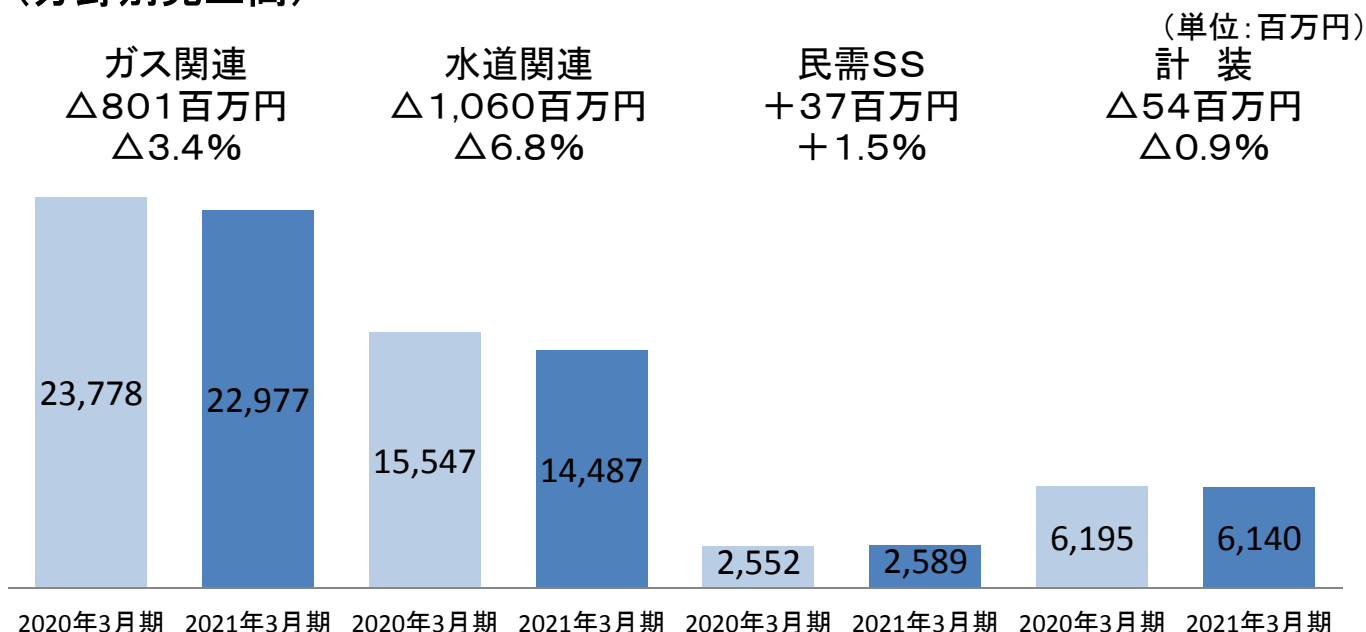
※ 2022年3月期の概況

家庭用プロパンガスメーターは引き続き需要減が見込まれるが、水道関連分野と計装分野の需要増を見込み、2期ぶりの増収計画。利益面では、増収効果により営業利益、経常利益は増益、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の縮小で減益の計画。

2021年3月期 損益概況

売上高 前期比△18億9千3百万円減

1. 計測器関連事業 前期比△18億7千8百万円減
(分野別売上高)

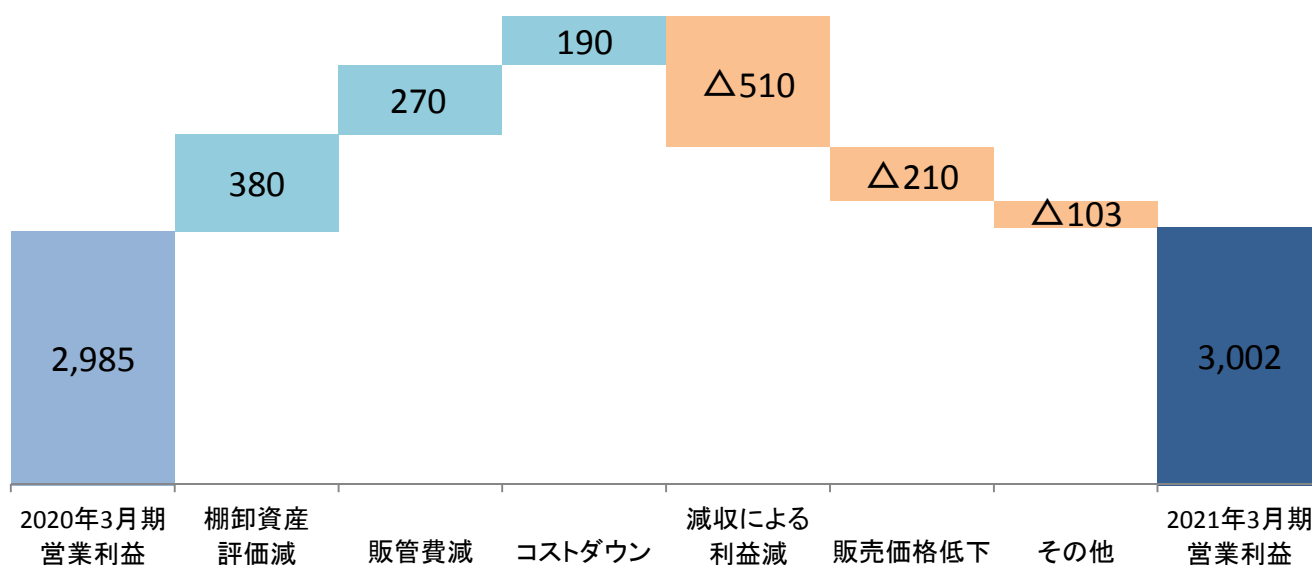


- 売上高は2期ぶりの減収。
- ガス関連機器は家庭用プロパンガスメーターが需要下降期にあることから減。
- 水道関連機器は価格競争激化と国内取替需要減。
- 民需SSは輸出増があったものの、国内設備投資が伸び悩み前期並み。
- 計装は、堅調な公共投資に支えられ前期並み。

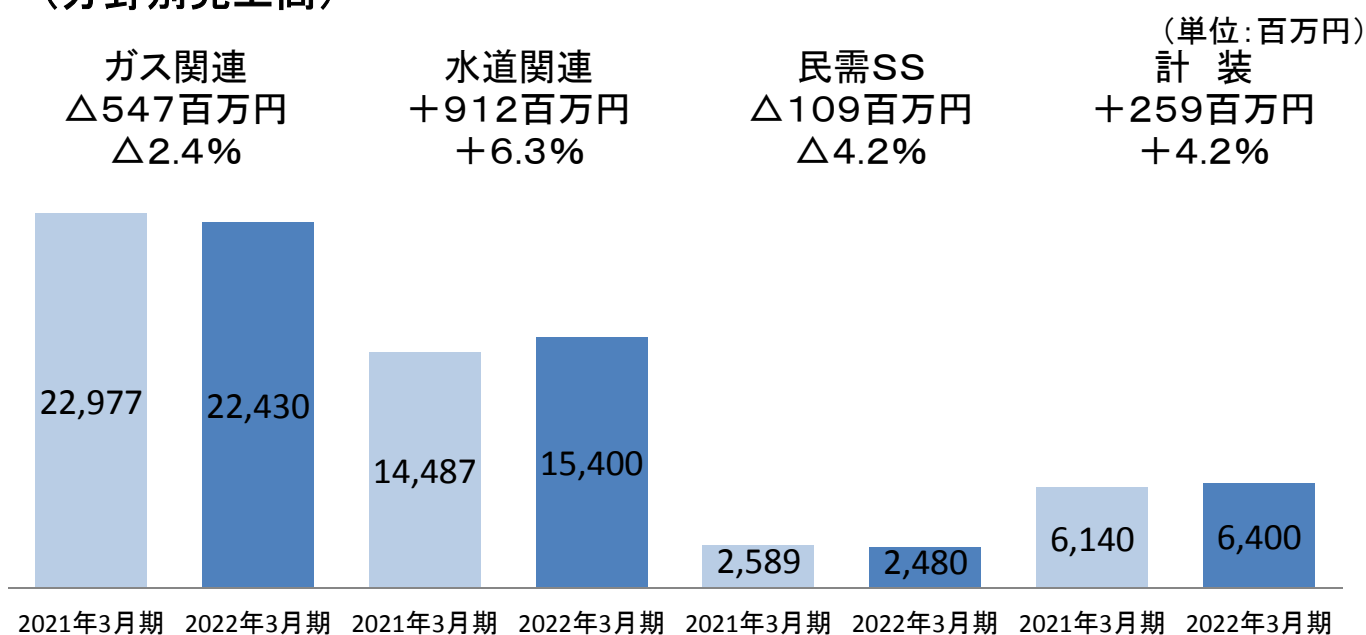
2. 特機関連事業 前期比△1千4百万円減

営業利益 前期比+1千7百万円増
(増減要因)

(単位:百万円)



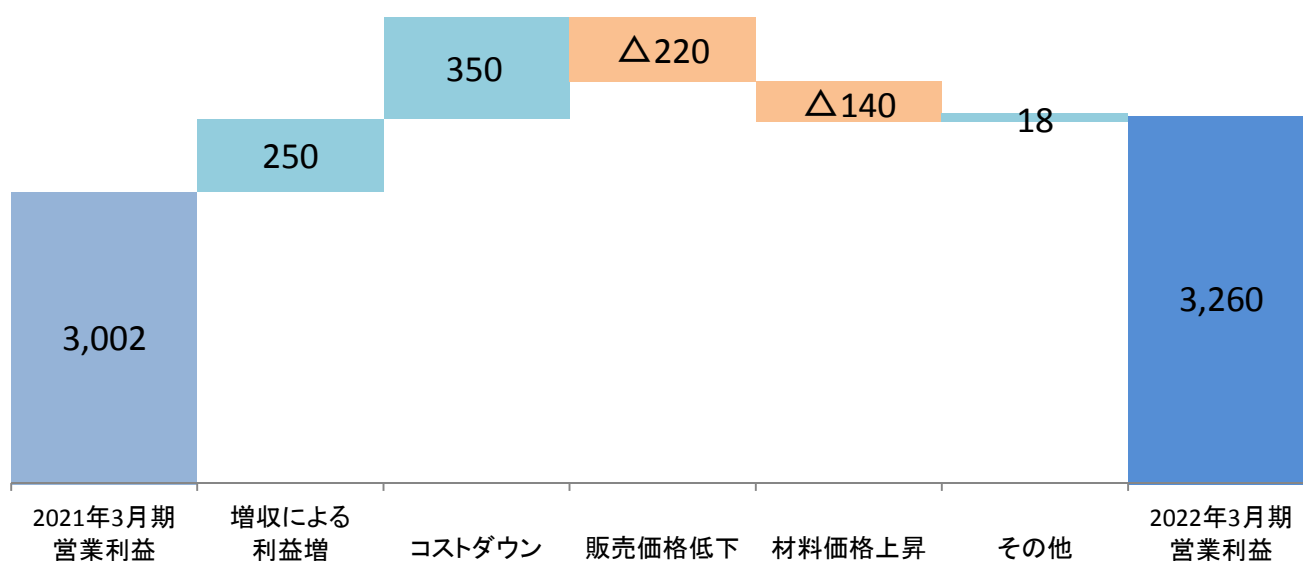
- 営業利益は3期ぶりの増益。
- 減収の影響を前期に計上した棚卸資産評価減の負担減と販管費減でカバー。

2022年3月期 業績予想**売上高 前期比+5億1千4百万円増****1. 計測器関連事業 前期比+5億1千4百万円増
(分野別売上高)**

- 売上高は2期ぶりの増収。
- ガス関連機器は家庭用LPガスメーターが取替需要下降期に入っており減少。
- 水道関連機器は前期に落ち込んだ取替需要の回復を見込み増加。
- 民需SSは輸出及び国内設備投資の動向が不透明なため若干の減少を見込む。
- 公共投資は堅調に推移しており、計装は売上増を見込む。

2. 特機関連事業 前期比+0百万円増**営業利益 前期比+2億5千7百万円増
(増減要因)**

(単位:百万円)



- 営業利益は2期連続の増益。
- 販売価格低下や原材料の値上りの影響はあるものの、増収による利益増とコストダウンにより増益の見込み。

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度 〔自2019年4月1日 至2020年3月31日〕			当連結会計年度 〔自2020年4月1日 至2021年3月31日〕			(予想) 次期 〔自2021年4月1日 至2022年3月31日〕		
		金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	金額(百万円)	構成率(%)	前期比(%)
計測器関連事業	ガス関連機器	23,778	49.4	2.7	22,977	49.7	△ 3.4	22,430	48.0	△ 2.4
	水道関連機器	15,547	32.3	2.9	14,487	31.3	△ 6.8	15,400	32.9	6.3
	民需センサー ・システム	2,552	5.3	△ 7.2	2,589	5.6	1.5	2,480	5.3	△ 4.2
	計 装	6,195	12.9	9.7	6,140	13.3	△ 0.9	6,400	13.7	4.2
	計	48,074	99.9	3.1	46,195	99.9	△ 3.9	46,710	99.9	1.1
特機関連事業	特 機	44	0.1	△ 39.0	29	0.1	△ 33.2	30	0.1	1.3
合 計		48,118	100.0	3.0	46,225	100.0	△ 3.9	46,740	100.0	1.1
(海外売上)		(2,664)			(3,252)			(3,182)		